

第43期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連 結 注 記 表

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

株式会社 **安楽亭**

「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令および定款の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.anrakutei.co.jp/>)に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	3,182,385	2,472,098	△160,324	△7,601	5,486,557
当 期 変 動 額					
親会社株主に帰属する当期純損失			△1,120,743		△1,120,743
自己株式の取得				△658	△658
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計			△1,120,743	△658	△1,121,402
当 期 末 残 高	3,182,385	2,472,098	△1,281,067	△8,260	4,365,155

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当 期 首 残 高	△5,043	△1,576	5,049	△1,570	5,484,987
当 期 変 動 額					
親会社株主に帰属する当期純損失					△1,120,743
自己株式の取得					△658
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	21,452	2,988	3,176	27,617	27,617
当 期 変 動 額 合 計	21,452	2,988	3,176	27,617	△1,093,785
当 期 末 残 高	16,409	1,411	8,226	26,047	4,391,202

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び注記は、会社法及び会社計算規則に基づき記載しております。

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 5社

(株)アークミール、(株)サリックスマーチャンダイズシステムズ、(株)相澤、(株)アン情報サービス、安楽亭ベトナム有限責任会社

② 主要な非連結子会社の名称等

安楽亭グループ協同組合

(連結の範囲から除いた理由)

総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

② 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

③ 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

持分法非適用非連結子会社

主要な会社名

安楽亭グループ協同組合

(持分法を適用しない理由)

当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

持分法非適用関連会社

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

連結計算書類の作成にあたっては、従来決算日が2月末日でありました株式会社アークミールの決算日を3月31日に変更しております。この変更に伴い、当該子会社の2020年3月1日から2021年3月31日までの13ヶ月間を連結しており、決算期変更に伴う影響額は損益計算書を通して調整しております。また当該子会社の2020年3月1日から2020年3月31日までの売上高は1,287,353千円、営業損失は146,761千円、経常損失は148,141千円、税金等調整前当期純損失は148,166千円となっております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却

原価は移動平均法により算定) によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

□ たな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～39年

機械装置及び運搬具 4年～15年

工具器具備品 5年～9年

また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

□ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

のれん 5年

商標権 10年

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。

二 長期前払費用

契約内容に応じて均等償却しております。なお、償却期間は契約期間によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

□ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

当社役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

二 転貸損失引当金

店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

ホ 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖等に伴い発生する店舗解体費用等の損失に備え、損失見込額を計上することとしております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、当社は給付算定式基準、(株)アークミールは期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

当社は発生年度に全額を費用処理しております。(株)アークミールはその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

(株)アークミールを除く連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑥連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑦その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は全額当連結会計年度の費用として計上しております。

3. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を当連結会計年度の連結計算書類から適用し、連結計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

①固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

減損損失 8,535千円
固定資産 15,029,076千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸等不動産については物件単位毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループのうち、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額して減損損失を計上しております。割引前将来キャッシュ・フローは翌年度の計画を基礎にしており、新型コロナウイルス感染症の影響を見込んでおります。当該見積りについて、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度において、追加の減損損失を認識する可能性があります。

②繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 274,263千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積り額に依存するため、見積りにおいて用いた仮定が、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度において、回収が見込まれない繰延税金資産を取り崩す可能性があります。

5. 追加情報

(1) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、決算日が2月末日の連結子会社である株式会社アークミールについては、連結計算書類のより適正な開示を図るため、当連結会計年度より連結決算日である3月31日に決算日を変更するとともに、当連結会計年度におきましては、当該連結子会社の2020年3月1日から2021年3月31日までの期間の財務諸表を使用し連結する方法を採用しております。

(2) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、緊急事態宣言が発令された影響で、来店客数の減少や営業時間の短縮により、売上の減少が生じており、次期の業績への影響が見込まれます。また、今後の収束時期や影響の程度を正確に予測することは極めて困難な状況であります。

そのため、固定資産に関する減損損失の認識要否の判断及び測定、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りについては、当連結会計年度末時点で入手可能な情報に基づき、上期中は現在の状況が続くものの下期に徐々に収束していくとの仮定により算定しております。

(3) 企業結合に係る暫定的な処理の確定

2020年2月29日に行われた株式会社アークミールの株式取得について、前連結会計年度末において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、前連結会計年度の連結貸借対照表において取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されております。無形固定資産が59百万円増加し、土地が1億64百万円減少し、繰延税金負債を80百万円計上したため、のれんが1億85百万円発生しております。のれんについては、前連結会計年度において全額償却する処理を行っております。

(4) 助成金収入

当連結会計年度末日までの営業に係る時短協力金（各都府県が実施する新型コロナウイルス感染拡大防止協力金）のうち、申請中で交付決定通知が未着なもの及び申請期間が翌期を含むため申請できていないものがあります。当該時短協力金については、交付決定通知が発行された後、翌期の営業外収益に計上する見込みです。見込額は5億94百万円となっております。

6. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	20,421,834千円
(2) 担保提供資産と対応する債務	
① 担保提供資産	
現金及び預金（定期預金）	1,016千円
建物及び構築物	1,046,047千円
土地	5,641,777千円
投資有価証券	120,755千円
敷金及び保証金	262,363千円
計	7,071,960千円
② 対応する債務	
支払手形及び買掛金	39,636千円
短期借入金	3,263,838千円
長期借入金	2,905,135千円
計	6,208,609千円
(3) 非連結子会社に対するもの	
その他（出資金）	2,000千円

7. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物及び構築物 工具器具備品 リース資産	埼玉県 (1店)	328
		東京都 (2店)	1,549
		神奈川県 (2店)	4,171
遊休資産	無形固定資産	埼玉県 (6件)	1,013
		東京都 (3件)	506
		千葉県 (3件)	506
		神奈川県 (1件)	168
		静岡県 (1件)	168
		京都府 (1件)	121

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸等不動産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループのうち、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (8,535千円) として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

店舗

建物及び構築物 4,499千円

工具器具備品 1,480千円

リース資産 68千円

計 6,049千円

遊休資産

無形固定資産 2,485千円

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを1.34%で割り引いて算定しております。

8. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	2,139,434	-	-	2,139,434

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

該当事項はありません。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループの既存取引においては、外国為替、金利等について先物、スワップ、オプション等のデリバティブまたはそれらを組み込んだ金融商品を利用した取引はありません。また、将来においても、投機目的でデリバティブ取引を行う予定はありません。なお、当社グループの資金調達は、自己資金、借入金によっております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権の大部分は現金で回収しており、カード売上（売掛金）はカード会社の決済リスクのみであり、顧客の信用リスクはほぼ生ずることはありません。保有有価証券（株式）は少額であり、ヘッジはしておりません。また、連結子会社、取引関係を有する会社に対し長期貸付を行っております。

営業債務のうち、海外からの食材の直接輸入取引につきましては、ほぼ外貨建取引となっておりますが、外国為替先物予約、外国為替オプション等のデリバティブは利用しておりませんので、外国為替相場が急激にドル高に向かう場合は、仕入コストを上昇させ収益を大きく損なうおそれがあります。

借入取引については、その金利の大半が市場金利連動となっておりますが、金利スワップ等のデリバティブは利用しておりませんので、急激な金利上昇局面では金利コストを上昇させ収益を大きく損なうおそれがあります。

借入金のうち一部の契約には下記のとおり財務制限条項が付されており、これらに抵触し貸付人の請求の通知があった場合は期限の利益を喪失し、金融機関からの借入ができず、支払日に支払を実行できなくなる流動性リスクがあります。当期において、下記財務制限条項に数値上抵触する状況が生じておりますが、当社は当該金融機関と速やかに協議し、その結果、条項適用回避にて双方合意を得ております。

契約者	借入残高	主な財務制限条項の内容
(株)安楽亭	みずほ銀行 400,080千円	<ul style="list-style-type: none"> 貸借対照表（連結及び単体ベース）の純資産額を直前期の純資産額の80%以上に維持すること 経常損益（連結及び単体ベース）につき、2期連続して損失を計上しないこと
(株)安楽亭	埼玉りそな銀行 400,000千円	<ul style="list-style-type: none"> 貸借対照表（連結及び単体ベース）の純資産額を2018年3月期の純資産額の80%以上に維持すること 経常損益（連結及び単体ベース）につき、2期連続して損失を計上しないこと
(株)安楽亭	横浜銀行 333,328千円	<ul style="list-style-type: none"> 貸借対照表（連結ベース）の純資産額を直前期又は2018年3月期のいずれか大きい方の純資産額の80%以上に維持すること 経常損益（連結ベース）につき、2期連続して損失を計上しないこと
(株)安楽亭	三菱UFJ銀行 240,000千円	<ul style="list-style-type: none"> 貸借対照表（連結及び単体ベース）の純資産額を直前期又は2018年3月期のいずれか大きい方の純資産額の80%以上に維持すること 経常損益（連結及び単体ベース）につき、2期連続して損失を計上しないこと
(株)安楽亭	武蔵野銀行 133,280千円	<ul style="list-style-type: none"> 貸借対照表（連結及び単体ベース）の純資産額を2018年3月期の純資産額の80%以上に維持すること 経常損益（連結及び単体ベース）につき、2期連続して損失を計上しないこと
(株)安楽亭	みずほ銀行 1,000,000千円	2021年3月期決算以降、各年度の決算期の末日および第2四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額ならびに株式会社アーケミールおよび株式会社日本政策金融公庫との間の2020年12月23日付劣後特約付金銭消費貸借契約証書にもとづく借入金の資本とみなす部分の金額の合計金額を2020年9月第2四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の70%以上に維持すること。

契約者	借入残高	主な財務制限条項の内容
(株)安楽亭	埼玉りそな銀行 500,000千円	2021年3月期決算以降、各年度の決算期の末日および第2四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額ならびに株式会社アークミールおよび株式会社日本政策金融公庫との間の2020年12月23日付劣後特約付金銭消費貸借契約証書にもとづく借入金の資本とみなす部分の金額の合計金額を2020年9月第2四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の70%以上に維持すること。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は長期貸付金について、総務人事部と財務経理部が連携し主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社も当社と同様の管理を行っております。

将来デリバティブ取引を利用する場合は、1対1の原則から、輸入決済または借入取引を行う銀行等がカウンターパーティーとなりますが、格付けが高い金融機関とのみ取引を行います。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されております。

ロ 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

輸入取引については、機会利益の喪失、費用の追加的な発生及び恣意的な判断を避けるため外国為替先物予約等のデリバティブは利用しておりません。しかしながら、明白に極めて著しい長期間のドル高トレンドが想定される目前急迫の状況では、外国為替先物予約等のデリバティブをヘッジに利用する可能性があります。為替先物予約等については、為替相場の状況により、半年を限度として発生の確実性が高い営業債務に対するもののみといたします。

借入取引については、機会利益の喪失、費用の追加的な発生及び恣意的な判断を避けるため、金利スワップ等のデリバティブは利用しておりません。しかしながら、明白に極めて著しい長期間の金利高トレンドが想定される目前緊迫の状況では、金利スワップ等のデリバティブをヘッジに利用する可能性があります。金利スワップについては、新規取引についても、金額及び期間の適切な合致がみられるように取り組むものいたします。

例外的にデリバティブ取引を行う場合は、法令に従い取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程を制定し、半年ごとに取締役会で基本方針を承認し、これに従い財務セクションが取引を行い、経理セクションにおいて記帳及び契約先と残高照合等を行います。月次の取引実績は所管の役員及び取締役会に報告いたします。連結子会社についても当社のデリバティブ取引管理規程に準じて管理を行います。また、上記輸入取引及び借入取引についてのヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、別途定めるものとします。

ハ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持に努め、流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)をご参照ください。）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預金	5,322,001	5,322,001	—
② 受取手形及び売掛金	789,745	789,745	—
③ 投資有価証券 その他有価証券	75,767	75,767	—
④ 長期貸付金 貸倒引当金 ^(※1)	9,874 △2,271		
	7,603	7,603	—
資産計	6,195,117	6,195,117	—
① 支払手形及び買掛金	882,865	882,865	—
② 短期借入金	4,162,493	4,162,493	—
③ 未払法人税等	323,088	323,088	—
④ 設備関係未払金	43,955	43,955	—
⑤ 長期借入金	6,495,184	6,495,184	—
⑥ リース債務 ^(※2)	281,772	281,772	—
⑦ 長期割賦未払金 ^(※2)	1,035,117	1,035,117	—
負債計	13,224,475	13,224,475	—

(※1) 長期貸付金は、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) リース債務は、1年以内に返済される予定のリース債務の金額を含んでおります。長期割賦未払金は、割賦未払金の金額を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

①現金及び預金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②受取手形及び売掛金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

④長期貸付金

長期貸付金については、将来キャッシュ・フローや保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

①支払手形及び買掛金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②短期借入金

短期借入金の時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の借入金については、将来の返済額により時価を算定しております。

③未払法人税等

未払法人税等の時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④設備関係未払金

設備関係未払金の時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑤長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた金額とほぼ等しいと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

⑥リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた金額とほぼ等しいと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

⑦長期割賦未払金

長期割賦未払金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた金額とほぼ等しいと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券	72,000
関係会社出資金	2,000
出資金	1,240
敷金及び保証金	3,408,210

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

10. 賃貸等不動産に関する注記

重要性がないため記載しておりません。

11. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2,053円92銭
(2) 1株当たり当期純損失 524円19銭

1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純損失	1,120,743千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失	1,120,743千円
普通株式の期中平均株式数	2,138,036株

株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当 期 首 残 高	3,182,385	147,735	2,324,362	2,472,098
当 期 変 動 額				
当 期 純 損 失				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当 期 変 動 額 合 計				
当 期 末 残 高	3,182,385	147,735	2,324,362	2,472,098

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
繰越利益 剰余金					
当 期 首 残 高	12,633	△685,107	△672,473	△7,601	4,974,408
当 期 変 動 額					
当 期 純 損 失		△505,716	△505,716		△505,716
自己株式の取得				△658	△658
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当 期 変 動 額 合 計		△505,716	△505,716	△658	△506,375
当 期 末 残 高	12,633	△1,190,823	△1,178,189	△8,260	4,468,033

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△12,136	△12,136	4,962,271
当 期 変 動 額			
当 期 純 損 失			△505,716
自己株式の取得			△658
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	8,260	8,260	8,260
当 期 変 動 額 合 計	8,260	8,260	△498,114
当 期 末 残 高	△3,876	△3,876	4,464,157

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記は、会社法及び会社計算規則に基づき記載しております。

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品・食材

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

② 貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	10年～39年
構築物	10年～15年
機械及び装置	4年～15年
工具器具及び備品	5年～6年

また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年
のれん	5年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零として算定する定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

契約内容に応じて均等償却しております。なお、償却期間は契約期間によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 転貸損失引当金

店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

発生年度に全額を費用処理しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は全額当事業年度の費用として計上しております。

3. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書に関する表示方法の変更)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました業務受託収入(前事業年度における計上額19,200千円)は、前事業年度末に(株)アークミールを取得したことにより、親会社の管理体制の見直しを図り、各関係会社への管理活動を適切に表示するために、当事業年度より「売上高」に含めて表示することとしました。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当事業年度の計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

①固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失 8,016千円
固定資産 9,828,413千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸等不動産については物件単位毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループのうち、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額して減損損失を計上しております。割引前将来キャッシュ・フローは翌年度の計画を基礎としており、新型コロナウイルス感染症の影響を見込んでおります。当該見積りについて、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度において、追加の減損損失を認識する可能性があります。

②繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 129,616千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積り額に依存するため、見積りにおいて用いた仮定が、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度において、回収が見込まれない繰延税金資産を取り崩す可能性があります。

5. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、緊急事態宣言が発令された影響で、来店客数の減少や営業時間の短縮により、売上の減少が生じており、次期の業績への影響が見込まれます。また、今後の収束時期や影響の程度を正確に予測することは極めて困難な状況であります。

そのため、固定資産に関する減損損失の認識要否の判断及び測定、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りについては、当事業年度末時点で入手可能な情報に基づき、上期中は現在の状況が続くものの下期に徐々に収束していくとの仮定により算定しております。

(助成金収入)

当事業年度末日までの営業に係る時短協力金（各都府県の実施する新型コロナウイルス感染拡大防止協力金）のうち、申請中で交付決定通知が未着なもの及び申請期間が翌期を含むため申請できていないものがあります。当該時短協力金については、交付決定通知が発行された後、翌期の営業外収益に計上する見込みです。見込額は3億16百万円となっております。

6. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	9,289,765千円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	
関係会社に対する短期金銭債権	31,622千円
関係会社に対する短期金銭債務	399,823千円
(3) 担保提供資産と対応する債務	
① 担保提供資産	
建物	450,940千円
土地	3,649,578千円
投資有価証券	37,953千円
敷金及び保証金	262,363千円
計	4,400,836千円
② 対応する債務	
短期借入金	1,000,000千円
1年内返済予定の長期借入金	781,037千円
長期借入金	2,165,135千円
計	3,946,172千円
(4) 保証債務	
以下の関係会社の借入に対し連帯保証を行っております。	
株式会社アークミール	2,690,000千円

7. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

158,880千円

仕入高

3,583,600千円

営業取引以外の取引による取引高

38,767千円

(2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物及び構築物 工具器具備品	東京都（1店） 神奈川県（2店）	1,480 4,171

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸等不動産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループのうち、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（8,016千円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

店舗

建物及び構築物

4,171千円

工具器具備品

1,480千円

計

5,651千円

遊休資産

無形固定資産

2,364千円

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.34%で割り引いて算定しております。

8. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,343	134	-	1,477

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

134株

9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金、減損損失、役員退職慰労引当金、退職給付引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、有形固定資産過大計上であります。

10. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産の他、リースにより使用している重要な固定資産としてPOSシステム等の事務機器があります。

11. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)北与野エステート (注3)	埼玉県さいたま市中央区	10,000	不動産賃貸業	被所有 直接 4.97	不動産の賃借等 役員の兼任なし	不動産の賃借 (注2)	107,080	前払費用 敷金及び保証金	7,178 153,783
	(株)サリックス トラベル (注4)	埼玉県さいたま市中央区	60,000	飲食店経営	被所有 直接 0.00	不動産の賃借等 役員の兼任なし	ロイヤルティ収入、暖簾店収入 (注5)	27,813	預り保証金	33,500

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)サリックス マーチャнда イズシステムズ	茨城県五霞町	100,000	食材加工販売業 運送業	所有 直接 100.0	兼任 1名	当社 仕入先	食材の仕入等 (注6) 長期貸付 金の返済	3,564,772 63,236	買掛金 未払金 短期貸付金 長期貸付金	304,544 41,480 663,236 645,719
子会社	(株)アークミール	埼玉県さいたま市中央区	10,000	飲食店経営	所有 直接 100.0	兼任 1名	資金の 貸付及 び債務 保証	債務保証 (注7) 資金の貸付 (注8)	2,690,000 700,000	- 長期貸付金	- 700,000

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まず、科目の残高には消費税等を含みます。
 2. 当事業年度において、当社は本社事務所及び店舗不動産(3店舗)を(株)北与野エステートより賃借しております。不動産の賃借については、不動産鑑定及び近隣の取引実勢等を勘案し決定しております。
 3. 当社代表取締役社長柳 先及びその近親者が(株)北与野エステートの株式を100%直接所有しております。
 4. 当社代表取締役社長柳 先の近親者が(株)サリックストラベルの株式を100%直接所有しております。
 5. ロイヤルティ収入、暖簾店収入については、フランチャイズ加盟募集条件の範囲内で決定しております。
 6. 食材の仕入等は、市場の実勢価格を参考として取り決めております。
 7. 借入に対し債務保証しております。また、取引金額は期末時点の保証残高であります。
 8. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

12. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2,088円05銭
 (2) 1株当たり当期純損失 236円53銭

1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当期純損失	505,716千円
普通株主に帰属しない金額	-千円
普通株式に係る当期純損失	505,716千円
普通株式の期中平均株式数	2,138,036株